

平成 30 年度

伊達市公共下水道事業会計予算書

北 海 道 伊 達 市

議案第35号

平成30年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 977ha |
| (2) 処理人口 | 27,300人 |
| (3) 1日最大処理水量 | 15,030m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 公共下水道事業 | 659,092千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,433,555千円 |
| 第1項 営業収益 | 788,740千円 |
| 第2項 営業外収益 | 644,814千円 |
| 第3項 特別利益 | 1千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,385,907千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,224,117千円 |
| 第2項 営業外費用 | 146,922千円 |
| 第3項 特別損失 | 4,868千円 |
| 第4項 予備費 | 10,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額450,881千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,463千円、当年度分損益勘定留保資金427,418千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 920,404千円 |
| 第1項 企業債 | 395,900千円 |
| 第2項 補助金 | 308,400千円 |
| 第3項 負担金 | 11,167千円 |
| 第4項 分担金 | 7,056千円 |
| 第5項 出資金 | 197,880千円 |
| 第6項 財産売却収入 | 1千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 資本的支出 | 1,371,285千円 |
| 第1項 建設改良費 | 661,024千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 710,261千円 |

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ46,611千円及び125,696千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
伊達終末処理場長寿命化に伴う更新業務委託費	平成31年度	178,000千円
水洗便所改造等資金貸付金融資に係る損失補償	平成31年度 ～ 平成36年度	取扱金融機関が貸付けする資金について借入者が損失を与えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業債	238,600千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政状況その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
資本費平準化債(拡大分)	107,000千円			
過疎対策事業債	22,400千円			
下水道事業債特別措置分	27,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 69,144千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、108,168千円である。

平成30年2月27日提出

伊達市長 菊谷秀吉

平成30年度伊達市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,433,555	
	1 営業収益		788,740	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	735,664	
		2 雨水処理負担金	53,035	一般会計雨水処理負担金
		3 その他営業収益	41	図面複写手数料及び証明手数料
	2 営業外収益		644,814	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	108,168	一般会計補助金
		3 他会計負担金	148,152	一般会計負担金
		4 負担金	42,890	下水道建設費負担金及びし尿前処理施設維持管理負担金
		5 長期前受金戻入	345,372	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		6 雑収益	231	不用品売却収益及び下水道敷地占用料等
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			1,385,907	
	1 営 業 費 用		1,224,117	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	35,243	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	10,313	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	304,330	処理場の維持管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	1,991	水洗化の促進に要する費用
		5 総 係 費	99,450	事業活動全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	761,858	固定資産の減価償却額
		7 資 産 減 耗 費	10,932	固定資産の除却損又は廃棄損
		2 営 業 外 費 用	146,922	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,141	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	142	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,639	
		3 特 別 損 失	4,868	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 そ の 他 特 別 損 失	4,868	公営企業会計適用初年度における引当金繰入額相当分
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			920,404	
	1 企 業 債		395,900	
		1 企 業 債	395,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		308,400	
		1 国 庫 補 助 金	308,400	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		11,167	
		1 負 担 金	11,167	受益者負担金及び工事負担金
	4 分 担 金		7,056	
		1 分 担 金	7,056	下水道事業分担金
	5 出 資 金		197,880	
		1 他 会 計 出 資 金	197,880	一般会計出資金
	6 財 産 売 払 収 入		1	
		1 不 動 産 売 却 収 入	1	土地売却収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,371,285	
	1 建設改良費		661,024	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	645,092	下水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産取得費	14,561	固定資産の取得に要する費用
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	1,371	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企 業 債 還 金		710,261	
		1 企業債償還金	710,261	企業債の償還に要する費用

平成30年度伊達市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	761,858
	貸倒引当金の増加額	1,218
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	3,340
	長期前受金戻入額	△ 345,372
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	132,141
	固定資産除却損	10,932
	固定資産売却益	△ 1
	未収金の減少額	12,046
	未払金の減少額	△ 29,107
	たな卸資産の減少額	2
	その他流動負債の増加額	500
	小計	547,556
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 132,141
	業務活動によるキャッシュ・フロー	415,416
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 650,718
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	308,400
	工事負担金による収入	9,096
	受益者負担金・分担金による収入	9,127
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,093
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	395,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 710,261
	一般会計からの出資による収入	197,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,481
	資金減少額	△ 25,158
	資金期首残高	96,185
	資金期末残高	71,027

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	6		21,420			22,043	43,463	8,515	51,978
	資本勘定支弁職員		2		7,986		6,363	14,349	2,817	17,166
	合計		8		29,406		28,406	57,812	11,332	69,144
前年度	損益勘定支弁職員	6		22,638			21,568	44,206	8,306	52,512
	資本勘定支弁職員		2		8,536		7,096	15,632	2,959	18,591
	合計		8		31,174		28,664	59,838	11,265	71,103
比較	損益勘定支弁職員			△1,218			475	△743	209	△534
	資本勘定支弁職員				△550		△733	△1,283	△142	△1,425
	合計			△1,768			△258	△2,026	67	△1,959

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末・勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当
		本年度	828	72	14,650	728	3,141	1,542
	前年度	1,620	72	12,373	832	4,445	1,061	516
	比較	△792		2,277	△104	△1,304	481	144
手当の内訳	区分	児童手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	宿日直手当	退職給付費
	本年度	300		26				6,459
	前年度	900						6,845
	比較	△600		26				△386

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△1,768	定期昇給に伴う増加分	492		定期昇給率0.988%	
		制度改定に伴う増減分	34		給料改定	
		その他の増減分	△2,294		職員の異動等	
手当	△258	定期昇給に伴う増加分	172	期末・勤勉手当	91	定期昇給率0.988%
				時間外勤務手当	31	
				退職給付費	50	
		制度改定に伴う増減分	2,837	扶養手当	△168	支給額改定に伴うもの
				期末・勤勉手当	3,005	支給率改定及び引当金繰入額の計上に伴うもの
		その他の増減分	△3,267	扶養手当	△624	職員の異動等
				期末・勤勉手当	△819	
				寒冷地手当	△104	
				時間外勤務手当	△1,335	
				住居手当	481	
管理職手当	144					
児童手当	△600					
管理職員特別勤務手当	26					
退職給付費	△436					

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	306,313	
	平均給与月額(円)	371,343	
	平均年齢(歳)	40.8	
前 年 度	平均給料月額(円)	324,725	
	平均給与月額(円)	405,077	
	平均年齢(歳)	43.0	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100		147,100	
短 大 卒	159,800		159,800	
大 学 卒	179,200		(総合職) 183,700	
			(一般職) 179,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級	1	12.50	7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	37.50	4 級		
	3 級	1	12.50	3 級		
	2 級	1	12.50	2 級		
	1 級	2	25.00	1 級		
	計	8	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級	1	12.50	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	5	62.50	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	12.50	2 級		
	1 級	1	12.50	1 級		
	計	8	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	5		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	4	4	
		6 号 俸 (人)	1	1	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	62.50	62.50			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	5		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	3	3	
		6 号 俸 (人)	2	2	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	62.50	62.50			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の	内 容	
扶 養 手 当	異	配偶者 子 配偶者がいない場合(子) 配偶者がいない場合(子以外の扶養親族)	伊達市 10,000円 8,000円 11,000円 9,000円	国 6,500円 10,000円 10,000円 6,500円
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 7,200円 7,200円	国 12,000円 —
寒 冷 地 手 当	異	伊達市(大滝区)	伊達市 1級地	国 2級地

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
下 水 道 施 設 用 地 借 上 費	13	29	3	30 ～ 31	10	10			
終末処理場等に係る 平成30年度の 維持管理等業務費	59,936			30	59,936	59,936			
終末処理場等 維持管理業務費	530,282	29	176,224	30 ～ 31	354,058	354,058			
大滝下水道管理セン ター等長寿命化に 伴う更新業務委託費	109,000			30	109,000		44,900	59,100	5,000
伊達終末処理場 長寿命化に伴う 更新業務委託費	178,000			31	178,000		72,000	97,900	8,100
公 共 土 木 積 算 シ ス テ ム 借 上 費	3,005	27 ～ 29	1,803	30 ～ 31	1,202				1,202
受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 借 上 費	9,140	26 ～ 29	7,312	30	1,828				1,828
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 融 資 係 る 損 失 補 償				30 ～ 36	限度額 に同じ				限度額 に同じ

平成30年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,091	
	ロ 建 物	1,040,675		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,162</u>	969,513	
	ハ 構 築 物	14,261,585		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 453,916</u>	13,807,669	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,689,592		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235,851</u>	1,453,741	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,893		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 219</u>	7,674	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,515		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 710</u>	7,805	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>97,222</u>	16,610,715
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			16,610,758
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			71,027
(2)	未 収 金		34,565	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,218</u>		<u>33,347</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>104,374</u>
	資 産 合 計			<u><u>16,715,132</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,226,933		
	企業債合計		6,226,933	
	固定負債合計			6,226,933
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	727,473		
	企業債合計		727,473	
(2)	未払金		59,247	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,788		
	ロ 法定福利費引当金	745		
	引当金合計		4,533	
(4)	その他流動負債		500	
	流動負債合計			791,753
5	繰延収益			
	イ 長期前受金	7,442,542		
	繰延収益累計額	△ 345,372	7,097,170	
	繰延収益合計			7,097,170
	負債合計			14,115,856

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本		2,346,464	
	ロ 繰入資本		197,880	
	資本金合計			2,544,344
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	54,932		
	資本剰余金合計		54,932	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			54,932
	資本合計			2,599,276
	負債資本合計			16,715,132

平成30年度伊達市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	267,092		
	ロ 建 物	1,040,675		
	ハ 構 築 物	13,865,633		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,576,868		
	ホ 車 両 運 搬 具	486		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,442		
	ト 建 設 仮 勘 定	15,741		
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,768,937	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	43		
	無 形 固 定 資 産 合 計		43	
	固 定 資 産 合 計			16,768,980
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		96,185	
(2)	未 収 金		46,611	
(3)	貯 蔵 品		2	
	流 動 資 産 合 計		142,798	
	資 産 合 計			<u>16,911,778</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,558,506</u>	
	企 業 債 合 計		<u>6,558,506</u>
	固 定 負 債 合 計		6,558,506
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>710,261</u>	
	企 業 債 合 計		710,261
(2)	未 払 金		
	流 動 負 債 合 計	<u>125,696</u>	835,957
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 長 期 前 受 金	<u>7,115,919</u>	
	繰 延 収 益 合 計		7,115,919
	負 債 合 計		<u>14,510,382</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		
	資 本 金 合 計	<u>2,346,464</u>	2,346,464
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	<u>54,932</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		54,932
	資 本 合 計		<u>2,401,396</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>16,911,778</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成30年度予定開始貸借対照表（平成30年4月1日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の期首から起算して1年以内に償還予定

のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,217,370千円である。

(2) 平成30年度予定貸借対照表(平成31年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,156,453千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

伊達市公共下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	548千円
1年超	-千円
計	548千円

VI. その他

1 引当金の取崩し

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

(単位 千円)

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	-	1,946	728	-	1,218
賞与引当金	-	6,546	2,758	-	3,788
法定福利費引当金	-	1,287	542	-	745
計	-	9,779	4,028	-	5,751

公共下水道事業会計予算事項別明細書

(1) 総括

(収入)

款	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	備考
(収益の収入)				
1 下水道事業 収 益	1,433,555		1,433,555	
(資本の収入)				
1 資本の収入	920,404		920,404	
収入合計	2,353,959		2,353,959	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,385,907		1,385,907
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	1,371,285		1,371,285
支 出 合 計	2,757,192		2,757,192

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
		38,299	1,347,608	
308,400	395,900	18,223	648,762	
308,400	395,900	56,522	1,996,370	

(2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
				千円	千円	千円
1 下水道事業収益	1,433,555		1,433,555			
1 営業収益	788,740		788,740			
1 下水道使用料	735,664		735,664			
2 雨水処理負担金	53,035		53,035			
3 その他営業収益	41		41			
2 営業外収益	644,814		644,814			
1 受取利息金及び配当金	1		1			
2 他会計補助金	108,168		108,168			
3 他会計負担金	148,152		148,152			
4 負担金	42,890		42,890			
5 長期前受金戻入	345,372		345,372			
6 雑収益	231		231			

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	735,664	年間総有収水量 2,877,662 ³ m ³
雨水処理負担金	53,035	一般会計雨水処理負担金
手数料	41	証明手数料 1 図面複写手数料 40
預金利息	1	
他会計補助金	108,168	一般会計補助金
他会計負担金	148,152	一般会計負担金
下水道建設費負担金	6,302	汚水処理施設共同整備事業負担金 4,556 終末処理場長寿命化更新工事等負担金 1,746
し尿前処理施設維持管理負担金	36,588	
補助金	293,505	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
受贈財産評価額	43,448	
工事負担金	6,239	
受益者負担金	1,745	
下水道事業分担金	435	
不用品売却収益	2	処理場の更新工事で発生した鉄くず等不用品の売却収益
延滞金	1	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	千円	千円	千円
3 特別利益	1		1
1 固定資産売却益	1		1

節		説明
区分	金額	
下水道施設占用料	千円 222	下水道敷地占用料 千円
その他雑収益	6	雇用保険立替収入 5 その他雑収益 1
固定資産売却益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,385,907		1,385,907			38,299
1 営 業 費 用	1,224,117		1,224,117			38,299
1 管 渠 費	35,243		35,243			
2 ポ ン プ 場 費	10,313		10,313			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,347,608			
1,185,818			
35,243	備 消 品 費	349	管渠の維持管理に要する費用
			管渠維持管理業務委託等 16,872
	燃 料 費	62	管渠修繕費 8,510
			動力費 4,937
	光 熱 水 費	1,119	その他諸経費 4,924
	通 信 運 搬 費	855	
	委 託 料	18,168	
	手 数 料	324	
	賃 借 料	224	
	修 繕 費	8,510	
	動 力 費	4,937	
	材 料 費	535	
	保 険 料	160	
10,313	備 消 品 費	100	ポンプ場の維持管理に要する費用
			ポンプ場維持管理業務委託等 4,255
	燃 料 費	50	ポンプ場修繕費 100
			動力費 4,830
	光 熱 水 費	653	その他諸経費 1,128
	通 信 運 搬 費	218	
	委 託 料	4,255	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 処 理 場 費	304,330		304,330			38,294
4 水 洗 化 促 進 費	1,991					

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	賃 借 料	91	
	修 繕 費	100	
	動 力 費	4,830	
	保 険 料	16	
266,036	備 消 品 費	4,684	処理場の維持管理に要する費用
			処理場維持管理業務委託等 175,098
	燃 料 費	2,570	下水汚泥等運搬・処分委託等 57,633
			処理場修繕費 23,435
	光 熱 水 費	4,175	動力費 34,747
			危険物安全協会会費 6
	通 信 運 搬 費	434	その他諸経費 13,411
	委 託 料	233,231	
	手 数 料	44	
	賃 借 料	303	
	修 繕 費	23,756	
	動 力 費	34,747	
	材 料 費	52	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6	
	公 課 費	51	
	保 険 料	277	
1,991	備 消 品 費	21	水洗化の促進に要する費用
			特定事業場等水質検査委託料 1,490

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
5 総 係 費	99,450		99,450			5

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	広 告 料	108	排水設備設置費補助金 300 その他諸経費 201
	委 託 料	1,490	
	手 数 料	72	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	300	
99,445	給 料	21,420	事業活動全般に関連する費用 給 与 費 48,678
	手 当	11,811	一般職給 6人 21,420 各種手当 11,787
	賞与引当金繰入額	2,791	賞与引当金繰入額 2,791 法定福利費 7,424
	賃 金	2,024	法定福利費引当金繰入額 549 退職手当組合負担金 4,707
	法 定 福 利 費	7,755	使用料賦課徴収委託 45,020 公営企業会計システム経費 1,471
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	549	日本下水道協会負担金 101 北海道地方下水道協会負担金 36
	旅 費	455	その他諸経費 4,144
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,707	
	備 消 品 費	27	
	印 刷 製 本 費	44	
	委 託 料	45,560	
	使 用 料	1,485	
	貸倒引当金繰入額	378	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	444	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
6 減 価 償 却 費	761,858					
7 資 産 減 耗 費	10,932		10,932			
2 営 業 外 費 用	146,922		146,922			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,141		132,141			4,596
2 雑 支 出	142		142			2
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,639		14,639			
3 特 別 損 失	4,868		4,868			
1 その他特別損失	4,868		4,868			
4 予 備 費	10,000		10,000			
1 予 備 費	10,000		10,000			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
761,858	有形固定資産 減価償却費	761,858	固定資産の減価償却費
10,932	固定資産除却費	10,932	固定資産の除却損又は廃棄損
146,922			
127,545	企業債利息	131,141	企業債及び一時借入金に対する利息
	一時借入金利息	1,000	
140	不用品売却原価	2	処理場の更新工事で発生した鉄くず等不用品の売却原価
	その他雑支出	140	
14,639	消費税及び 地方消費税	14,639	
4,868			
4,868	その他特別損失	4,868	公営企業会計適用初年度における引当金繰入額相当分 賞与引当金繰入額相当分 2,758 法定福利費引当金繰入額相当分 542 貸倒引当金繰入額相当分 1,568
10,000			
10,000	予備費	10,000	

(4) 資 本

款		本年度予定額	前年度予定額	比較
項				
目				
		千円	千円	千円
1	資本的収入	920,404		0
1	企業債	395,900		395,900
	1 企業債	395,900		395,900
2	補助金	308,400		308,400
	1 国庫補助金	308,400		308,400
3	負担金	11,167		11,167
	1 負担金	11,167		11,167
4	分担金	7,056		7,056
	1 分担金	7,056		7,056
5	出資金	197,880		197,880
	1 他会計出資金	197,880		197,880
6	財産売却収入	1		1
	1 不動産売却収入	1		1

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道事業債	395,900	下水道整備事業債 238,600 資本費平準化債（拡大分） 107,000 過疎対策事業債 22,400 下水事業債特別措置分 27,900
社会資本整備 総合交付金	308,400	公共下水道事業費交付金
受益者負担金	2,071	
工事負担金	9,096	
下水道事業分担金	7,056	
他会計出資金	197,880	一般会計出資金
土地売却収入	1	

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 資 本 的 支 出	1,371,285		1,371,285	308,400	395,900	18,223
1 建 設 改 良 費	661,024		661,024	308,400	261,000	14,984
1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	645,092		645,092	301,400	261,000	14,984
2 固 定 資 産 取 得 費	14,561		14,561	7,000		

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
648,762			
76,640			
67,708	給 料	7,986	下水道施設整備事業に要する費用
	手 当	4,611	給 与 費 17,166
	法 定 福 利 費	2,817	一般職給 2人 7,986
	旅 費	390	各種手当 4,611
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,752	法定福利費 2,817
	備 消 耗 品 費	627	退職手当組合負担金 1,752
	燃 料 費	151	汚水管渠整備 357,072
	委 託 料	258,160	雨水管渠整備 54,700
	賃 借 料	591	処理場整備（更新） 214,000
	修 繕 費	210	その他諸経費 2,154
	補 償 金	600	
	使 用 料	80	
	公 課 費	22	
	工 事 請 負 費	367,012	
	保 險 料	83	
7,561	有 形 固 定 資 産 購 入 費	14,561	災害時緊急資機材購入費 14,000
			マンホール蓋開放機等購入費 561

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	1,371		1,371			
2 企 業 債 償 還 金	710,261		710,261		134,900	3,239
1 企 業 債 償 還 金	710,261		710,261		134,900	3,239

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
1,371	備 消 品 費	78	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	印 刷 製 本 費	309	受益者負担金等システム経費 962
	手 数 料	22	その他諸経費 409
	賃 借 料	962	
572,122			
572,122	企 業 債 償 還 金	710,261	企業債の償還に要する費用